

平成29年度当初予算(案) (計数資料編)

平成29年度当初予算(案) 計数資料編

1 歳入歳出予算の概要	1
(1) 歳入予算の概要	2
(2) 歳出予算の概要	5
2 計数による予算の概要	8
(参考) 予算の推移等	12
3 特別会計予算の概要	15

平成29年2月15日



新潟県

1 歳入歳出予算の概要

【一般会計】

(単位:百万円)

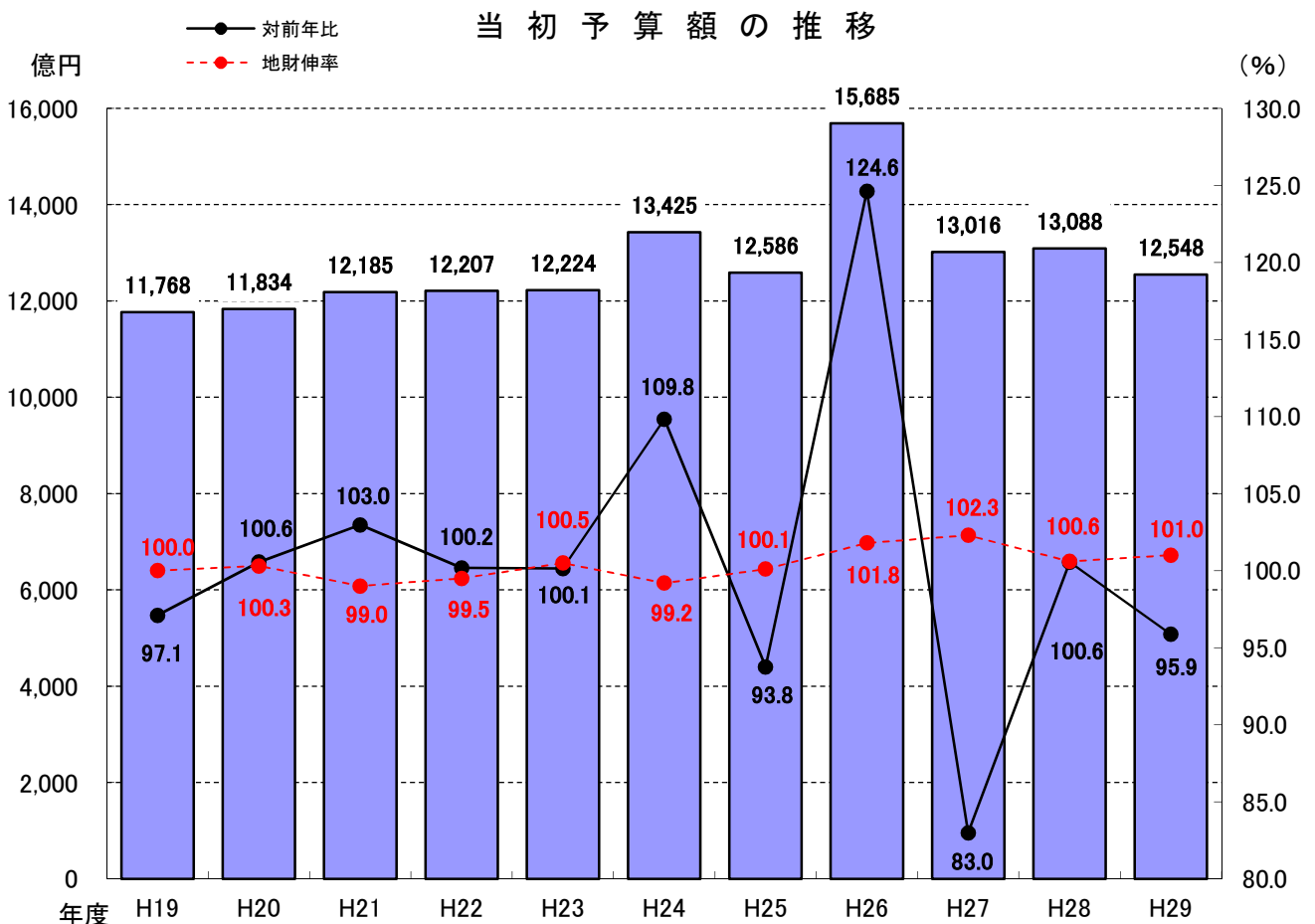
区 分	予 算 額	左 の 財 源	
		特 定	一 般
平成 29 年度当初 (A)	1,254,760	330,595	924,165
平成 28 年度当初 (B)	1,308,790	347,435	961,355
平成28年度当初比較 (A)－(B)	△ 54,030 (△ 4.1)	△ 16,840 (△ 4.8)	△ 37,190 (△ 3.9)

注) ()は伸び率(%)

◆ 県費負担教職員に係る給与負担の政令市移譲の影響(23,864百万円)を除いた予算規模比較

H28当初 1,284,926百万円 → H29当初 1,254,760百万円 (2.3%減)
(対H28増減 30,166百万円減)

【一般会計当初予算額の推移】



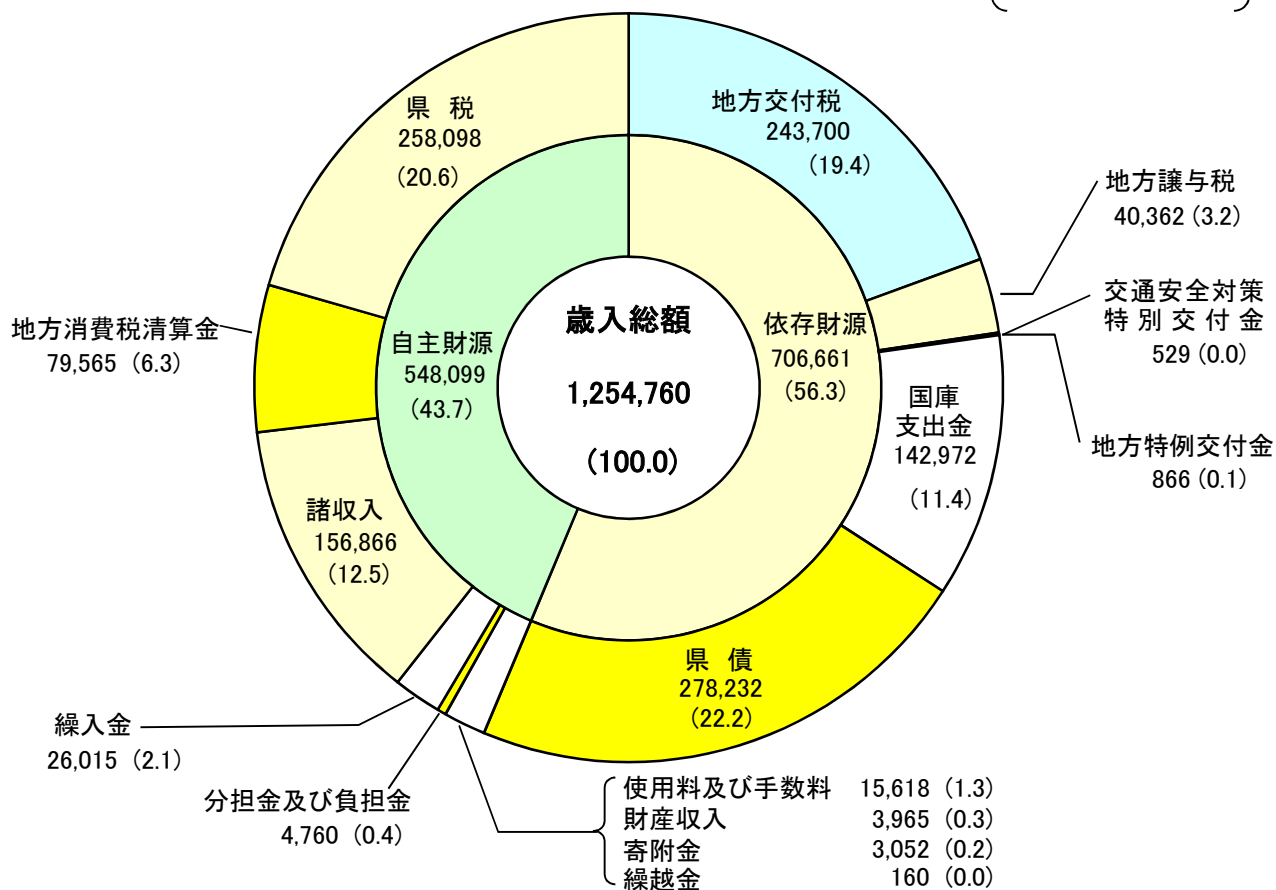
(1) 歳入予算の概要

【主な歳入】

・ 県	税	H28当初	264,072 百万円 (2.3%増)	→ H29当初	258,098 百万円 (2.3%減)
				(対H28増減	5,974 百万円 減)
・ 地方交付税		H28当初	265,200 百万円 (0.8%減)	→ H29当初	243,700 百万円 (8.1%減)
				(対H28増減	21,500 百万円 減)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>(参考) 普通交付税+臨時財政対策債(交付税財源不足に伴う代替措置)</p> <p>H28当初 312,500 百万円 → H29当初 289,200 百万円 (7.5%減)</p> <p>(対H28増減 23,300 百万円 減)</p> </div>					
・ 地方譲与税		H28当初	38,360 百万円 (9.7%減)	→ H29当初	40,362 百万円 (5.2%増)
				(対H28増減	2,002 百万円 増)
・ 国庫支出金		H28当初	151,602 百万円 (1.9%減)	→ H29当初	142,972 百万円 (5.7%減)
				(対H28増減	8,630 百万円 減)
・ 県	債	H28当初	291,828 百万円 (0.2%増)	→ H29当初	278,232 百万円 (4.7%減)
				(対H28増減	13,596 百万円 減)

【歳入予算額の構成比】

〔 単位:百万円
()は構成比(%) 〕



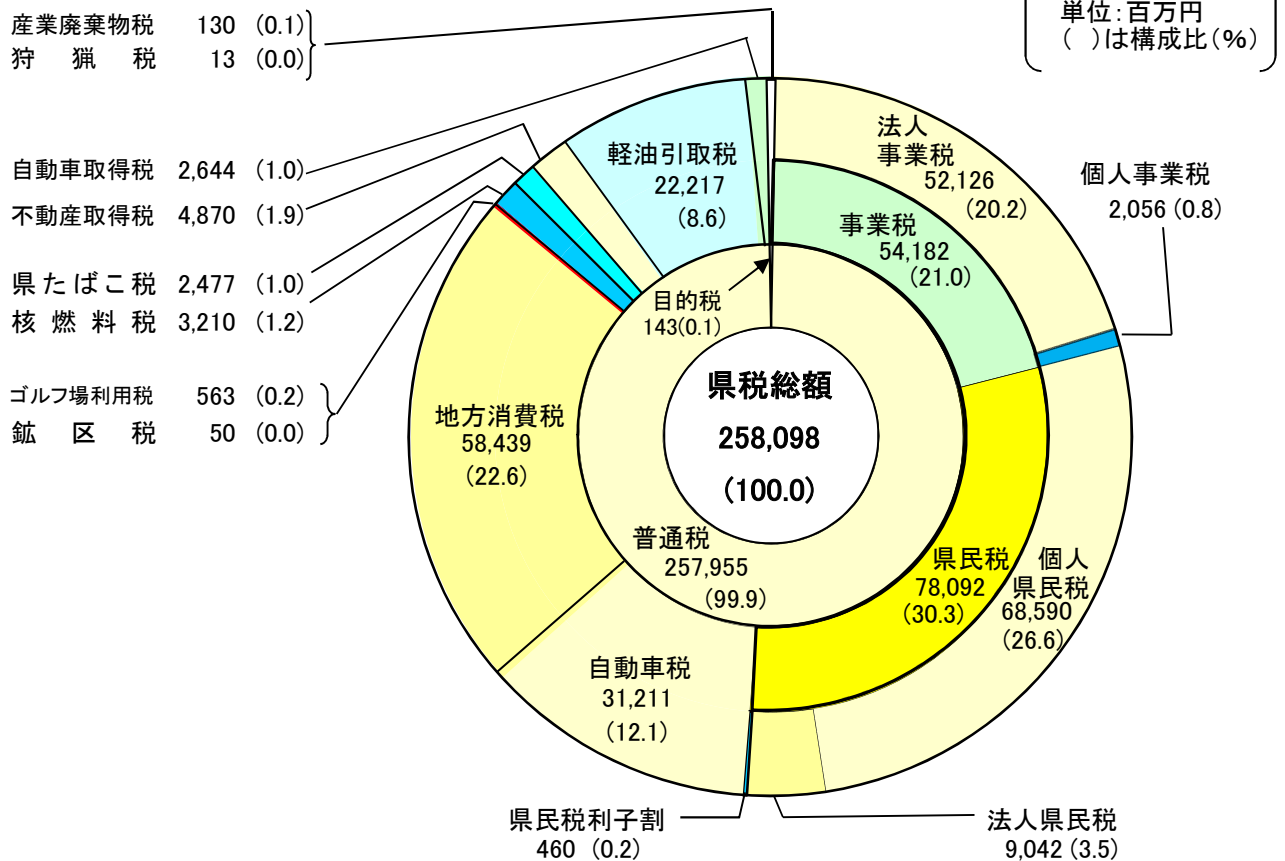
ア 県 税

H28当初 264,072 百万円 (2.3%増) → H29当初 258,098 百万円 (2.3%減)
 (対H28増減 5,974 百万円 減)

経済状況の影響等により減収を見込む

法 人 事 業 税	H28当初	54,609 百万円 (6.2%増)	→ H29当初	52,126 百万円 (4.5%減)
法 人 県 民 税	H28当初	9,658 百万円 (0.1%減)	→ H29当初	9,042 百万円 (6.4%減)
個 人 県 民 税	H28当初	70,437 百万円 (0.7%増)	→ H29当初	68,590 百万円 (2.6%減)
県 民 税 利 子 割	H28当初	914 百万円 (0.8%増)	→ H29当初	460 百万円 (49.7%減)
地 方 消 費 税	H28当初	58,368 百万円 (5.6%増)	→ H29当初	58,439 百万円 (0.1%増)
そ の 他	H28当初	70,086 百万円 (1.2%減)	→ H29当初	69,441 百万円 (0.9%減)

【県税の内訳】



イ 地方譲与税

H28当初 38,360 百万円 (9.7%減) → H29当初 40,362 百万円 (5.2%増)
 (対H28増減 2,002 百万円 増)
 うち地方法人特別譲与税 35,885 百万円 (6.1%増)

平成28年度収入見込額に地方財政計画の伸率及び本県配分割合を反映

ウ 地方交付税

H28当初 265,200 百万円 (0.8%減) → H29当初 243,700 百万円 (8.1%減)
(対H28増減 21,500 百万円 減)

(参考)普通交付税+臨時財政対策債(交付税財源不足に伴う代替措置)

H28当初 312,500 百万円 → H29当初 289,200 百万円 (7.5%減)
(対H28増減 23,300 百万円 減)

(参考)地方交付税総額 16兆 3,298 億円 2.2 %減

平成29年度地方財政計画を踏まえて積算

普通交付税 H28当初 261,700 百万円 (0.8%減) → H29当初 240,200 百万円 (8.2%減)
特別交付税 H28当初 3,500 百万円 (増減なし) → H29当初 3,500 百万円 (増減なし)

エ 県 債

H28当初 291,828 百万円 (0.2%増) → H29当初 278,232 百万円 (4.7%減)
(対H28増減 13,596 百万円 減)

平成29年度地方債計画に基づいて積算

通常債 H28当初 92,944 百万円 (0.7%増) → H29当初 93,787 百万円 (0.9%増)
臨時財政対策債 H28当初 50,800 百万円 (11.3%減) → H29当初 49,000 百万円 (3.5%減)
資金手当債 H28当初 14,254 百万円 (16.1%減) → H29当初 12,448 百万円 (12.7%減)
借換債 H28当初 133,830 百万円 (7.4%増) → H29当初 122,997 百万円 (8.1%減)
合 計 H28当初 291,828 百万円 (0.2%増) → H29当初 278,232 百万円 (4.7%減)

臨時財政対策債: 地方交付税として補てんされていた地方財源不足額の一部に対して、交付税の代替として発行することとされた地方債です。
その元利償還金は、後年度、基準財政需要額に算入され、全額が地方交付税で補てんされます。

※資金手当債は行政改革推進債及び退職手当債の合計

オ 繰入金

H28当初 26,914 百万円 (49.0%増) → H29当初 26,015 百万円 (3.3%減)
(対H28増減 899 百万円 減)

歳出予算に対応した所要額を積み上げ積算

財政調整基金 H28当初 0 百万円 (増減なし) → H29当初 0 百万円 (増減なし)
県債管理基金 H28当初 6,000 百万円 (増減なし) → H29当初 6,000 百万円 (増減なし)
地域振興基金 H28当初 0 百万円 (増減なし) → H29当初 0 百万円 (増減なし)
(再掲)財源対策的基金 H28当初 6,000 百万円 (増減なし) → H29当初 6,000 百万円 (増減なし)
その他繰入金※ H28当初 20,914 百万円 (73.4%増) → H29当初 20,015 百万円 (4.3%減)

※電気事業特別会計地域振興積立金(売電による剰余金)からの繰入金15億円(Ⓔ1億円)を含む

(主な充当事業)森林整備、子育て支援、自然エネルギー産業支援等の事業

(2) 歳出予算の概要

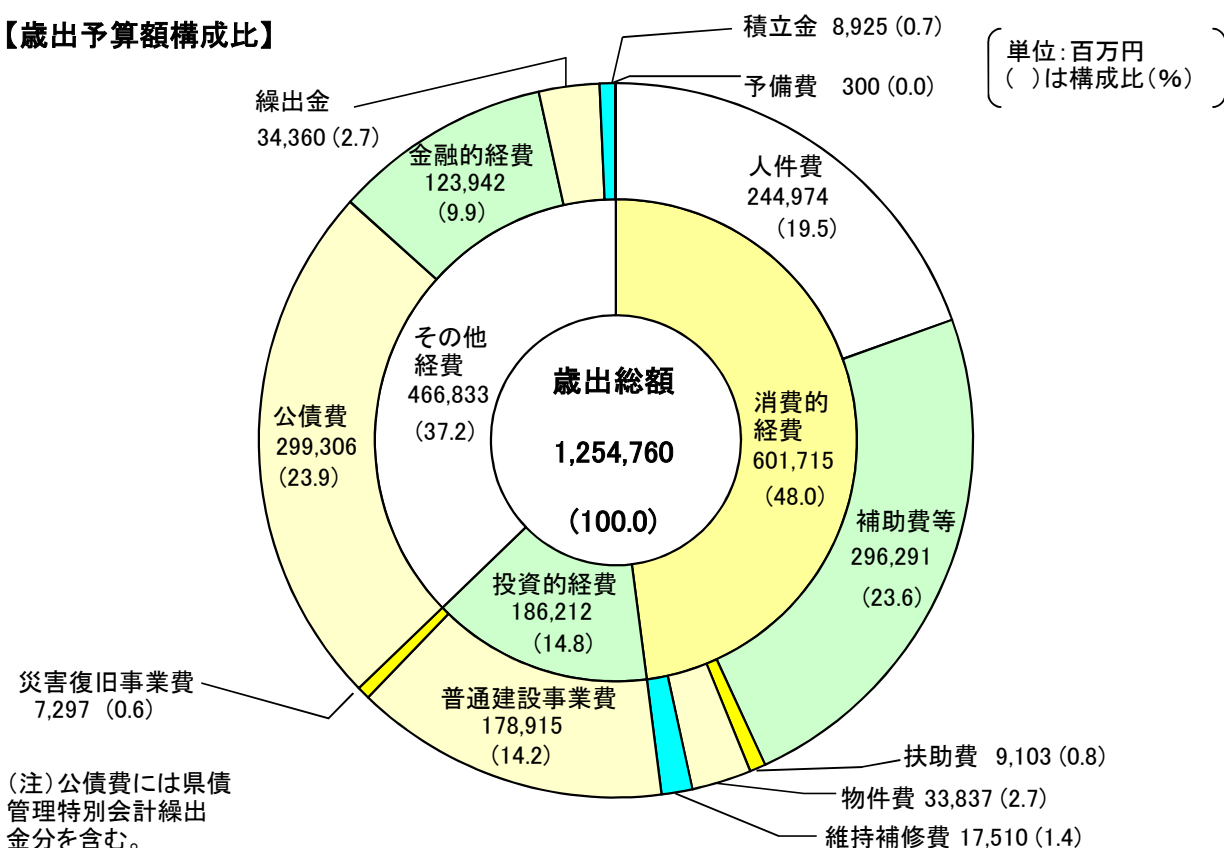
【特徴】

- ① 安全・安心の確保に最優先で対応します
- ② 安心して、子どもを産み育て、医療・介護・福祉サービスを受けられる環境を実現します
- ③ 魅力ある教育環境の整備を進め、未来を創る人材を育てます
- ④ 日本海側の表玄関として、人と企業が集まり、誰もが豊かに働ける新潟県を創ります
- ⑤ 新潟の農林水産業を「暮らせる農林水産業・稼げる農林水産業」に守り育てます

【主な歳出】

- 人件費 …… 事務の効率化、職員の適正配置を踏まえ調整
- 物件費 …… 内部経費の削減、事務事業の効率化を前提に調整
- 維持補修費 …… 施設の現況等を考慮し調整
- 扶助費 …… 制度改正、対象者数の増減見込み等に基づき所要額を計上
- 補助費 …… 制度改正等情勢の変化に適合した見直しを行う中で調整
- 投資的経費 …… 政府予算、地方財政計画等を踏まえ全体規模を調整
- その他行政経費 …… 「安全への責任」、「命と暮らしへの責任」、「教育への責任」、「雇用への責任」、「食と農を守る責任」に重点化を図るとともに、「選択と集中」の観点から見直しを行った上で調整

【歳出予算額構成比】



ア 投資的経費の概要

(人件費を含む総事業費ベース)

● 総 額 H28当初 190,298 百万円 → H29当初 189,374 百万円 (99.5%)

● 普通建設事業 H28当初 182,883 百万円 → H29当初 181,948 百万円 (99.5%)

○ 一般公共事業+交付金事業 (災害関連を除く)
H28当初 91,312 百万円 → H29当初 90,085 百万円 (98.7%)

* 災害関連事業 H28当初 7,077 百万円 → H29当初 7,077 百万円 (100.0%)

【水害等再度災害防止対策】

〔	・床上浸水対策	H28当初 3,746 百万円	→	H29当初 1,609 百万円 (43.0%)
	・河川災害復旧助成	H28当初 50 百万円	→	H29当初 50 百万円 (100.0%)

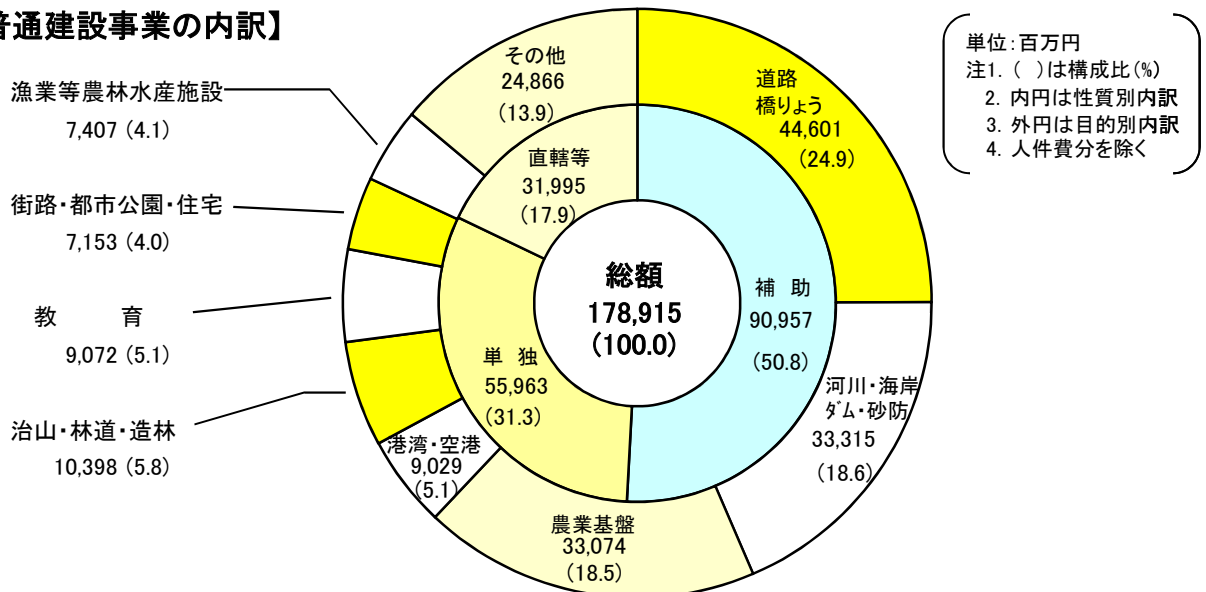
○ 単独事業 (交付金事業・受託を除く)
H28当初 47,459 百万円 → H29当初 41,748 百万円 (88.0%)

* 県単公共事業 H28当初 17,277 百万円 → H29当初 17,901 百万円 (103.6%)

【公共土木施設】 H28当初 13,786 百万円 → H29当初 14,618 百万円 (106.0%)

〔	・維持補修系	H28当初 8,391 百万円	→	H29当初 8,909 百万円 (106.2%)
	・建設系 ※災害関連分を含む	H28当初 5,395 百万円	→	H29当初 5,709 百万円 (105.8%)

【普通建設事業の内訳】



● 災害復旧事業 H28当初 7,416 百万円 → H29当初 7,426 百万円 (100.1%)

● 主な大規模施設の概要(おおむね総事業費で10億円以上) (単位:百万円)

施設名	計画年度	H29当初	施設名	計画年度	H29当初
新潟商業高校	H25~H31	1,008	少年自然の家	H28~H30	2,175
新潟東区警察署(仮称)	H26~H29	204	十日町病院※	H25~H31	1,515
佐渡警察署(仮称)	H28~H31	278	加茂病院※	H26~H30	4,364

注 1 計画年度は、実施設計から竣工予定の年度

2 ※は病院事業会計

イ 義務的経費の概要

● 義務的経費

(単位:百万円、%)

区分	平成 28 年度			平成 29 年度			増減額 H29-H28
	予算額	伸び率	構成比	予算額	伸び率	構成比	
人件費	281,228	0.4	21.5	244,974	▲ 12.9	19.5	▲ 36,254
扶助費	8,938	▲ 9.0	0.7	9,103	1.8	0.8	165
公債費	315,356	0.2	24.1	299,306	▲ 5.1	23.9	▲ 16,050
計	605,522	0.1	46.3	553,383	▲ 8.6	44.2	▲ 52,139

(注)公債費には県債管理特別会計繰出分を含む。

(参考)扶助費及び扶助費的補助費 H28当初 86,210百万円 → H29当初 88,642百万円(2.8%増)

【各構成比率の全国比較(普通会計)】

区分	人件費	扶助費	公債費	計(義務的経費)	
H26	全国	27.2 %	2.1 %	14.9 %	44.1 %
	本県	19.8 %	0.7 %	35.7 %	56.2 %
H27	全国	27.0 %	2.1 %	14.2 %	43.3 %
	本県	26.0 %	1.0 %	17.9 %	44.9 %

● 職員給与費 H28当初 276,502 百万円 (0.4%増) → H29当初 240,382 百万円 (13.1%減)

(単位:百万円)

区分	給料	職員手当	退職手当	共済費	合計	財源	
						特定	一般
H29 当初	113,350	67,783	20,439	38,810	240,382	30,903	209,479
H28 当初	132,353	76,226	23,730	44,193	276,502	40,329	236,173

2 計数による予算の概要

ア 歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

款 別	平成28年度		平成29年度				
	当 初	構成比	当 初	構成比	前年比	特定財源	一般財源
県 税	264,072,000	20.2	258,098,000	20.6	97.7		258,098,000
地方消費税清算金	80,244,000	6.1	79,565,000	6.3	99.2		79,565,000
地方譲与税	38,360,000	2.9	40,362,000	3.2	105.2		40,362,000
地方特例交付金	801,000	0.1	866,000	0.1	108.1		866,000
地方交付税	265,200,000	20.3	243,700,000	19.4	91.9		243,700,000
交通安全対策 特別交付金	562,000	0.0	529,000	0.0	94.1		529,000
分担金及び負担金	5,451,207	0.4	4,759,897	0.4	87.3	4,759,897	
使用料及び手数料	15,902,696	1.2	15,618,235	1.3	98.2	10,663,165	4,955,070
国庫支出金	151,602,201	11.6	142,971,646	11.4	94.3	141,839,107	1,132,539
財産収入	3,987,271	0.3	3,965,009	0.3	99.4	1,006,881	2,958,128
寄 附 金	45,005	0.0	3,051,940	0.2	6,781.3	24,318	3,027,622
繰 入 金 ※	26,913,437	2.1	26,014,955	2.1	96.7	19,063,878	6,951,077
諸 収 入	163,661,183	12.5	156,866,318	12.5	95.8	153,077,455	3,788,863
県 債	291,828,000	22.3	278,232,000	22.2	95.3		278,232,000
繰 越 金	160,000	0.0	160,000	0.0	100.0	160,000	
歳 入 合 計	1,308,790,000	100.0	1,254,760,000	100.0	95.9	330,594,701	924,165,299

※電気事業特別会計地域振興積立金(売電による剰余金)からの繰入金15億円(201億円)を含む
(主な充当事業)森林整備、子育て支援、自然エネルギー産業支援等の事業

イ 歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

款 別	平成28年度		平成29年度				
	当 初	構成比	当 初	構成比	前年比	特定財源	一般財源
議 会 費	1,427,851	0.1	1,420,343	0.1	99.5		1,420,343
総 務 費	40,119,335	3.1	27,407,759	2.2	68.3	2,943,487	24,464,272
県 民 生 活 ・ 環 境 費	7,308,206	0.6	7,800,451	0.6	106.7	2,824,453	4,975,998
福 祉 保 健 費	166,828,446	12.7	168,961,209	13.5	101.3	24,701,747	144,259,462
労 働 費	2,820,241	0.2	3,025,816	0.2	107.3	1,980,794	1,045,022
産 業 費	140,423,886	10.7	134,381,406	10.7	95.7	124,337,196	10,044,210
農 林 水 産 業 費	87,086,558	6.7	85,238,897	6.8	97.9	44,470,814	40,768,083
土 木 費	141,532,463	10.8	146,716,773	11.7	103.7	55,152,156	91,564,617
警 察 費	51,428,280	3.9	50,765,353	4.1	98.7	4,016,639	46,748,714
教 育 費	219,792,012	16.8	185,492,048	14.8	84.4	40,799,374	144,692,674
災 害 復 旧 費	7,650,755	0.6	7,663,185	0.6	100.2	5,107,062	2,556,123
県 債 費	316,152,086	24.2	300,217,381	23.9	95.0	9,008,793	291,208,588
諸 支 出 金	125,919,881	9.6	135,369,379	10.8	107.5	15,252,186	120,117,193
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0		300,000
歳 出 合 計	1,308,790,000	100.0	1,254,760,000	100.0	95.9	330,594,701	924,165,299

ウ 歳出性質別一覧表

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		
	当 初	構成比	当 初	構成比	前年比
1 消費的経費	626,893,015	47.9	601,714,957	48.0	96.0
(1)人件費	281,228,120	21.5	244,974,206	19.5	87.1
(2)物件費	34,701,025	2.6	33,836,515	2.7	97.5
(3)維持補修費	17,232,742	1.3	17,510,584	1.4	101.6
(4)扶助費	8,937,693	0.7	9,102,830	0.8	101.8
(5)補助費等	284,793,435	21.8	296,290,822	23.6	104.0
2 投資的経費	187,243,329	14.3	186,212,108	14.8	99.4
(1)普通建設事業	179,959,096	13.7	178,914,646	14.2	99.4
補助事業	93,225,066	7.1	90,956,549	7.2	97.6
単独事業	61,925,248	4.7	55,962,611	4.5	90.4
直轄事業負担金	21,811,337	1.7	24,233,207	1.9	111.1
受託事業	2,997,445	0.2	7,762,279	0.6	259.0
(2)災害復旧事業	7,284,233	0.6	7,297,462	0.6	100.2
3 公債費※	315,355,966	24.1	299,306,297	23.9	94.9
4 積立金	7,350,063	0.6	8,924,391	0.7	121.4
5 金融的経費	133,414,922	10.2	123,942,212	9.9	92.9
6 繰出金	38,232,705	2.9	34,360,035	2.7	89.9
7 予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
歳出合計	1,308,790,000	100.0	1,254,760,000	100.0	95.9

※公債費には県債管理特別会計繰出分を含む。

エ 当初予算の推移

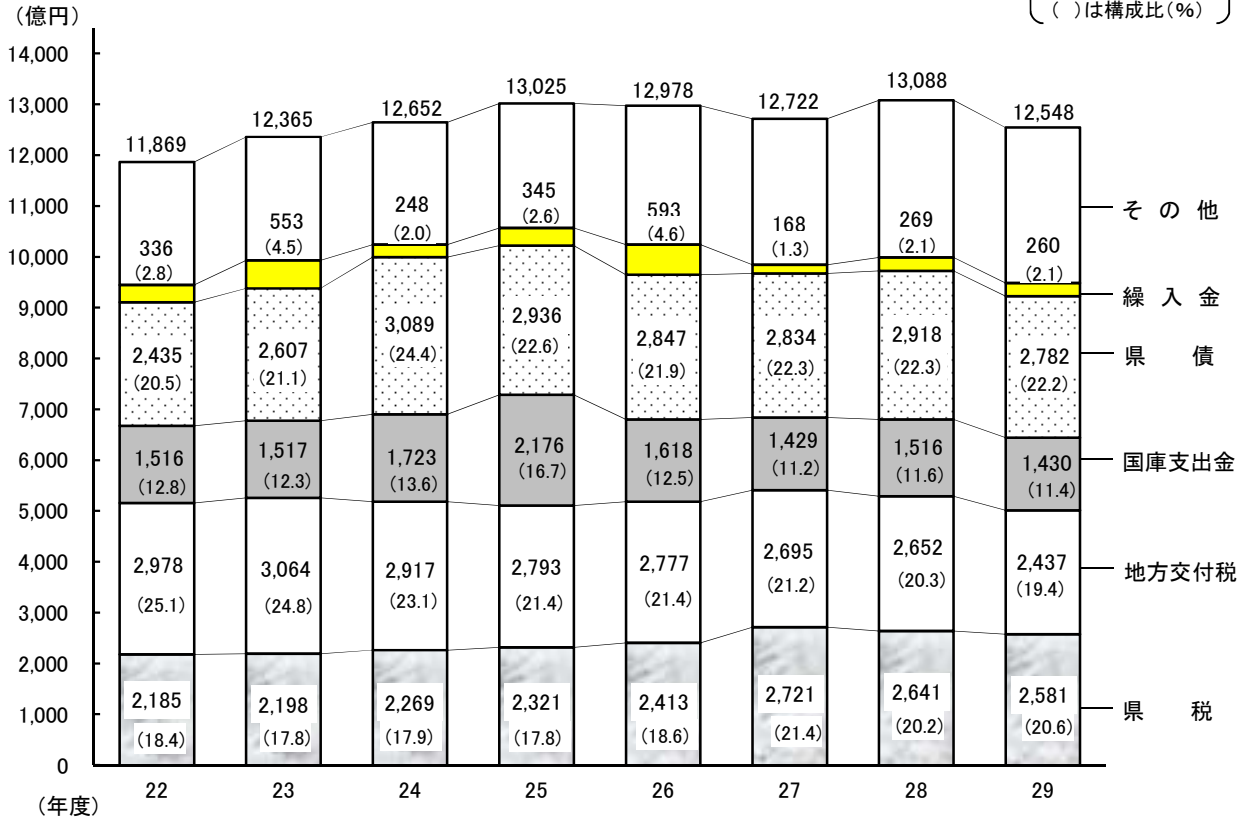
(単位:百万円、%)

	当初予算額 ①		うち公債費 ②		一般歳出(①-②)	
		対前年比		対前年比		対前年比
昭和 57	714,120	107.6	56,659	129.7	657,461	106.0
58	720,050	100.8	67,297	118.8	652,753	99.3
59	729,100	101.3	70,848	105.3	658,252	100.8
60	738,960	101.4	79,221	111.8	659,739	100.2
61	772,190	104.5	82,701	104.4	689,489	104.5
62	796,220	103.1	83,498	101.0	712,722	103.4
63	860,830	108.1	85,088	101.9	775,742	108.8
平成 元	890,840	103.5	82,652	97.1	808,188	104.2
2	961,750	108.0	77,967	94.3	883,783	109.4
3	1,022,840	106.4	80,554	103.3	942,286	106.6
4	1,094,800	107.0	90,806	112.7	1,003,994	106.5
5	1,121,700	102.5	91,798	101.1	1,029,902	102.6
6	1,217,200	108.5	168,157	183.2	1,049,043	101.9
7	1,194,960	98.2	91,343	54.3	1,103,617	105.2
8	1,274,150	106.6	96,700	105.9	1,177,450	106.7
9	1,260,280	98.9	106,239	109.9	1,154,041	98.0
10	1,259,950	100.0	113,314	106.7	1,146,636	99.4
11	1,350,650	107.2	121,572	107.3	1,229,078	107.2
12	1,340,300	99.2	140,808	115.8	1,199,492	97.6
13	1,342,050	100.1	160,723	114.1	1,181,327	98.5
14	1,300,320	96.9	167,446	104.2	1,132,874	95.9
15	1,284,790	98.8	208,276	124.4	1,076,514	95.0
16	1,213,960	94.5	209,820	100.7	1,004,140	93.3
17	1,272,680	104.8	248,464	118.4	1,024,216	102.0
18	1,211,950	95.2	252,055	101.4	959,895	93.7
19	1,176,780	97.1	231,272	91.8	945,508	98.5
20	1,183,420	100.6	251,853	108.9	931,567	98.5
21	1,218,470	103.0	278,243	110.5	940,227	100.9
22	1,220,710	100.2	262,491	94.3	958,219	101.9
23	1,222,370	100.1	271,131	103.3	951,239	99.3
24	1,342,510	109.8	407,688	150.4	934,822	98.3
25	1,258,640	93.8	303,472	74.4	955,168	102.2
26	1,568,490	124.6	617,173	203.4	951,317	99.6
27	1,301,610	83.0	314,703	51.0	986,907	103.7
28	1,308,790	100.6	315,356	100.2	993,434	100.7
29	1,254,760	95.9	299,306	94.9	955,454	96.2

(参考) 予算の推移等

【主要財源の推移】

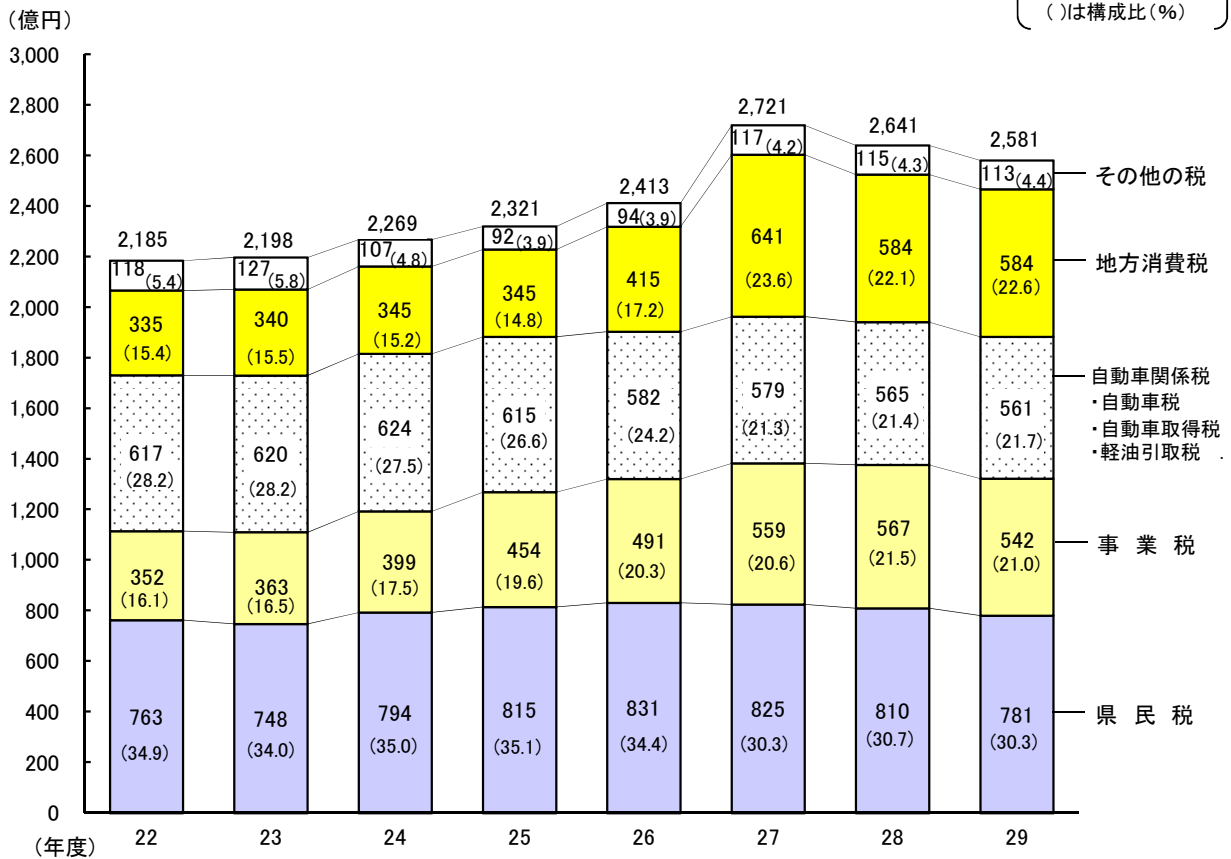
22～27は決算額
28・29は当初予算額
()は構成比(%)



注: 中越大震災復興基金分・中越沖地震復興基金分を除く

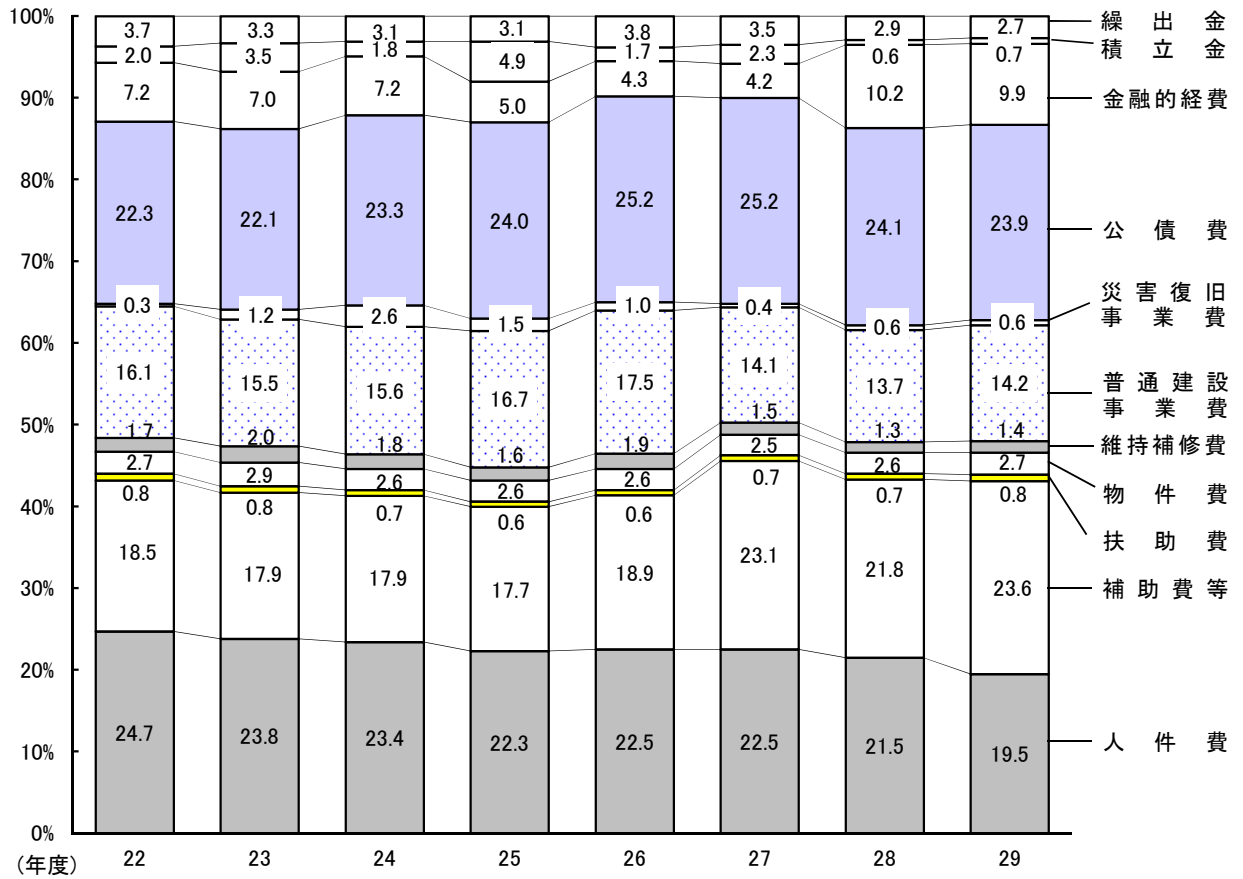
【県税収入の推移】

22～27は決算額
28・29は当初予算額
()は構成比(%)



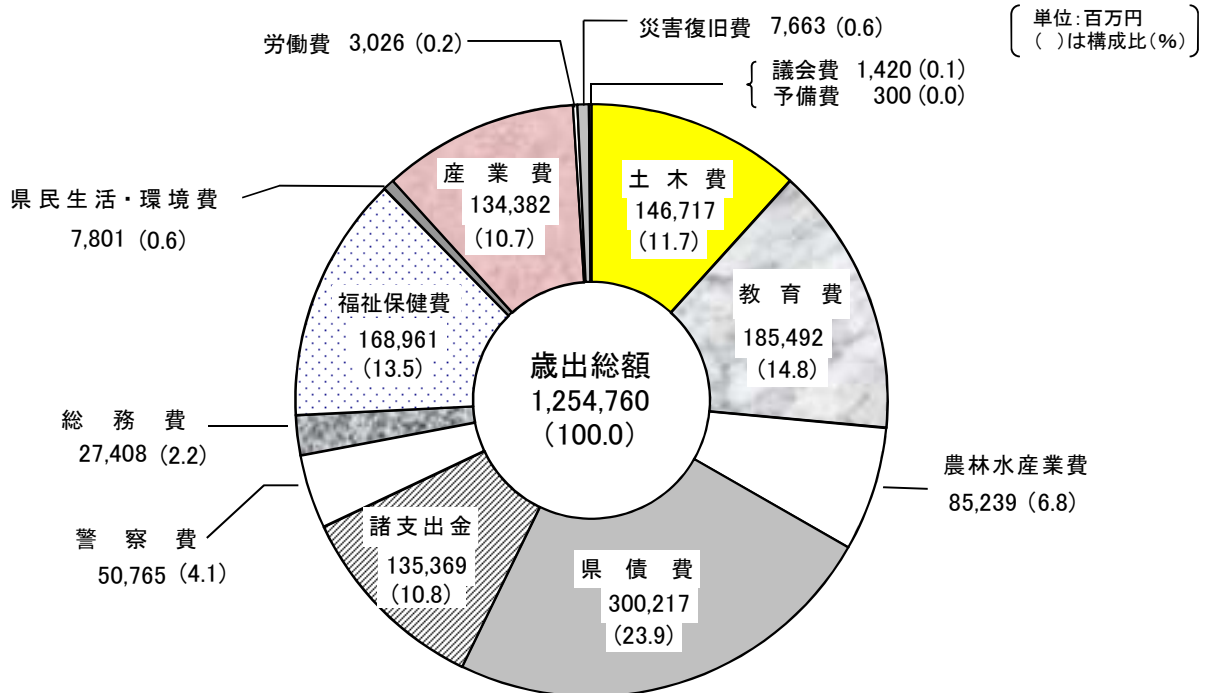
【性質別歳出予算構成比の推移】

〔 22~27は決算
28・29は当初予算 〕



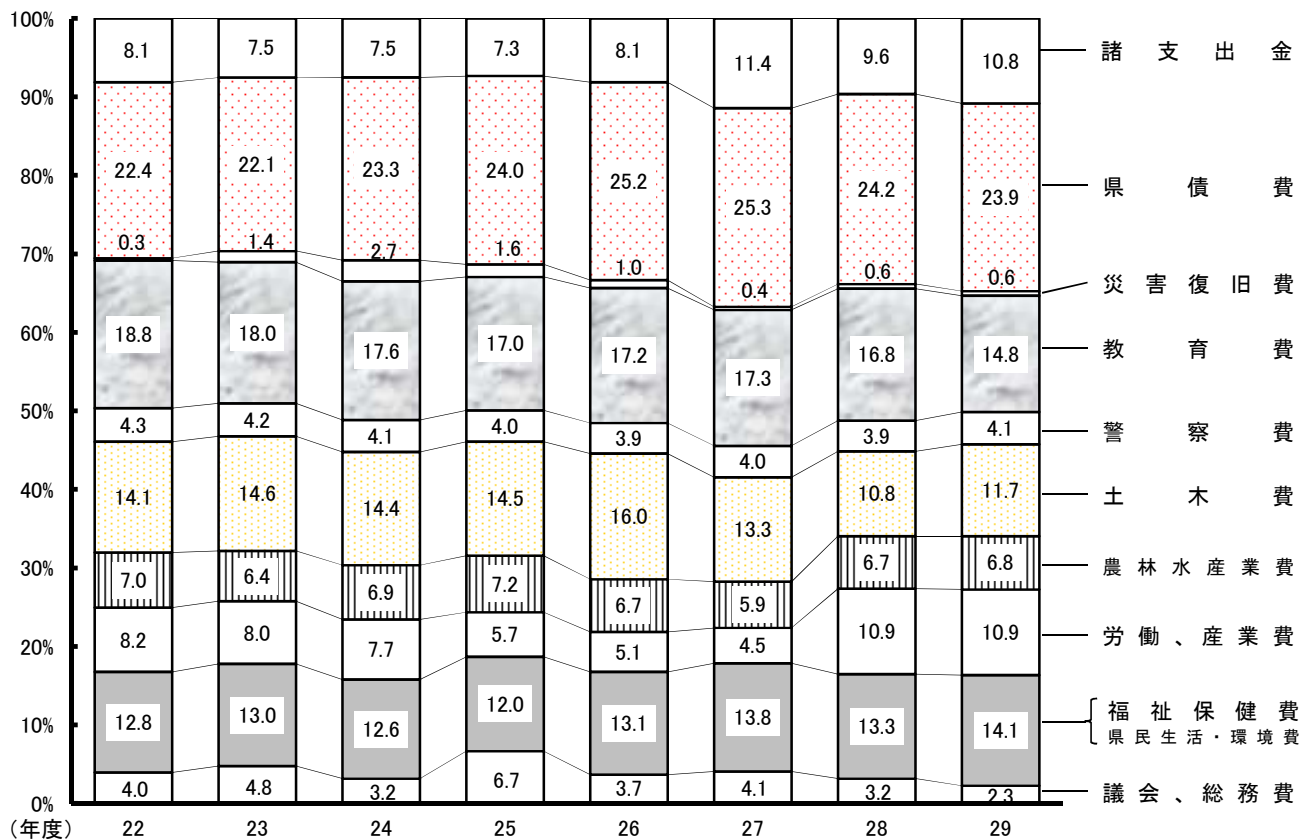
注：公債費には県債管理特別会計繰出分を含む
注：中越大震災復興基金分・中越沖地震復興基金分を除く

【目的別歳出予算の構成比】



【目的別歳出予算構成比の推移】

〔 22～27は決算
28・29は当初予算 〕



注：中越大震災復興基金分・中越沖地震復興基金分を除く

【社会保障関係経費における地方消費税増税分の使途※①】

平成26年4月からの消費税増税に伴う地方消費税の増税分(173億円※②)については、下表の社会保障施策に要する経費(一般財源1,136億円)の財源として活用します。

※① 地方税法の規定により、地方消費税の増税分については、使途を明確にし、社会保障財源化することとされています。

※② 地方消費税の増税分に地方消費税清算金収入を加え、地方消費税清算金支出や市町村への交付金等を差し引いた金額。

区分	事業内容	事業費	財源内訳	
			特定財源	一般財源
少子化対策	子育て支援、児童福祉、母子福祉 等	158億円	—	158億円
医療	医療、国民健康保険、後期高齢者医療制度、感染症対策 等	613億円	97億円	516億円
介護	介護保険給付 等	401億円	55億円	346億円
その他 社会保障施策	生活保護、障害福祉 等	139億円	23億円	116億円
計		1,311億円	175億円	1,136億円

3 特別会計予算の概要

(単位:千円)

会計名	平成28年度 当	平成29年度 初	財源		主要内容
			特定	一般会計 からの繰入	
県債管理	211,212,389	222,629,636	54,177,576	168,452,060	県債元金償還金 159,557,000 県債元金積立金 51,270,228 県債利子償還金 11,783,429
地域づくり資金 貸付事業	1,918,036	1,808,458	1,808,458		地域振興事業貸付金 1,125,700
災害救助事業	981,908	491,893	250,287	241,606	災害対策費 58,541 災害救助費 384,468 災害救助基金積立金 1,108 県債費 41,923
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	412,820	370,180	351,434	18,746	貸付金 367,882
心身障害児・者 総合施設事業	8,827	10,821	10,821		一般会計繰出金 10,810
中小企業支援 資金貸付事業	2,676,854	7,553,726	7,406,882	146,844	設備資金貸付金 66,265 設備貸与貸付金 826,176 高度化貸付金 300,715 高度化資金償還金 6,025,230
林業振興資金 貸付事業	253,640	251,948	251,299	649	林業・木材産業改善資金貸付 金 120,000 木材産業等高度化推進資金 貸付金 86,000 林業就業促進資金貸付金 2,100
沿岸漁業改善 資金貸付事業	81,270	81,243	80,732	511	経営等改善資金貸付金 64,000 生活改善資金貸付金 1,000 青年漁業者等養成確保資金 貸付金 15,000
県有林事業	140,615	139,833	49,084	90,749	第1次県行造林費 6,045 明治百年記念造林費 29,856 県有林事業費 4,302 実験展示林費 127 第3次県行造林費 8,379

(単位:千円)

会計名	平成28年度 当	平成29年度 当	財 源		主 要 内 容
			特 定	一 般 会 計 からの繰入	
都市開発 資金事業	520,114	520,114	518,199	1,915	事業費 1,915
					一般会計繰出金 518,199
流域下水道 事業	13,413,934	13,094,839	11,056,253	2,038,586	新潟処理区管理費 584,907
					新津処理区管理費 450,626
					長岡処理区管理費 380,328
					六日町処理区管理費 247,592
					堀之内処理区管理費 241,409
					新井郷川処理区管理費 487,219
					西川処理区管理費 433,799
					中越流泥処理施設管理費 218,592
					公共工事費 5,765,838
					県単工事費 44,056
					県債費 3,208,256
港湾整備事業	2,487,575	3,612,557	3,237,927	374,630	港湾施設管理費 469,244
					港湾施設整備費 1,557,000
					県債費 1,323,400
合 計	234,107,982	250,565,248	79,198,952	171,366,296	